



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



主な内容

12月定例会	P 2
予算決算特別委員会	P 5
臨時議会	P 6
一般質問 ここが聞きたい	P 7
常任委員会の審査	P 12
委員会の活動	P 13

第4号

平成18年2月発行

発行／つがる市議会

編集／議会だより編集委員会

平成16年度決算認定

つがる市49日間の決算 及び旧町村の各会計決算を認定

平成16年度つがる市各会計歳入歳出決算額

■一般会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	7,647,813	7,466,512	181,301

単位：千円

■特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得特別会計	5,318	5,318	0
農業集落排水事業特別会計	674,233	673,133	1,100
公共下水道事業特別会計	897,701	895,941	1,760
国民健康保険特別会計	2,114,256	1,815,030	299,226
老人保健特別会計	831,345	831,345	0
介護保険特別会計	858,608	781,876	76,732
宅地造成事業特別会計	145,010	145,000	10
合計	5,526,471	5,147,643	378,828

単位：千円

平成17年第4回定例会が12月2日から12月16日までの15日間の会期で開催されました。
この定例会では、平成16年度つがる市一般会計ほか各特別会計の決算、並びに合併前の旧町村の各会計決算の認定を始め、補正予算や条例案など、34議案が提出され、いずれも原案のとおり認定・可決されました。
また、一般質問には、14名の議員が登壇、市政運営に関する議論が行われました。

12月定例会の概要

※千円未満切り捨て

予算決算特別委員会名簿

木造	森田	柏	稻垣	車力
野呂司	佐藤仙人	柴谷修次	川崎わか子	三上日出則
三上洋	外崎栄	神英博	藤田章嗣	小寺正之
小笠原忍	古川一男	三上純一	佐々木慶和	工藤巍
長谷川榮子	山谷仁	田中貞雄	藤田周三	松橋博秋
山口昭彦		三戸昭男	福井清光	梶浦清志
高橋靜造		古坂嘉光	黒滝昭美穂	笹田保
石田橋			長尾精二	佐々木剛
伊藤良二			成田清繁	
宮本哲雄				
高橋作藏				

委員長 長尾精二 副委員長 宮本哲雄
※予算決算特別委員会は定例会ごとに委員が変わります。

平成16年度つがる市一般会計及び各特別会計など歳入歳出決算が監査委員の審査を経て提出され、左記の委員35名からなる予算決算特別委員会において、慎重に審議した結果、いずれの決算も認定すべきものと決しました。

平成16年度つがる市の決算については、2月11日の合併に伴い、3月末までの49日間にわたりました。一般会計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入が131億7,428万4千円に対し、歳出が126億1,415万5千円で、差引き5億6,012万9千円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は、5億2,438万2千円となりました。

単年度収支の額については、合併（打切り決算）により、「実質収支額」は算出できませんが、一般会計における歳入の自主財源の割合は17.9%と低く、また、歳出を性質的に分類すると経常的経費の割合が32.6%と高いため、財源確保の確保並びに経常的経費削減に努める必要がある。また、市債の当年度発行額は、42億6,916万4千円と歳金についても、取崩しが行われ、当年度末現在、5億6,548万4千円と減少しており、将来自にわたる財政の健全性の確保に十分な配慮が望まれ、その後の財政運営上、憂慮する

状況にあります。

【決算審査の報告】

監査委員 鎌田 真正

審査に付された各会計の歳入歳出決算書など、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿などを照合した結果誤りのないものと認められた。

市の財政を取り巻く環境は景気低迷や国の構造改革による影響に厳しいものがあるが、慢性的に脆弱な財政基盤が続くことのないように財源を確保することは必須であることから、一般会計においては市税、市営住宅使用料などの収入未済額、また、特別会計におけるても農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計など、多額の収入未済額を抱えており、これらの解消に徴収体制を強化し、その取り組みに最大の努力を求めるものである。

今後、さらに諸経費の節減を図るとともに、施策の緊急度を的確に把握し、行政の簡素化、効率化に努め、将来の展望に立った計画的な行財政

運営によって、適正な財政秩序を維持することが肝要であると思われる。

そして、合併によって再編された一体的な地域づくりを推進し、「新田の歴史が彩る日本ふるさと」を実感できる新市をつくりあげることを強く望むものである。

旧木造町、旧森田村、旧柏村、旧稻垣村及び旧車力村の平成16年度 各会計歳入歳出決算額

■旧木造町

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	5,190,631	5,474,715	△284,084
特別会計(※6事業)	4,653,037	4,961,804	△308,767
合計	9,843,668	10,436,519	△592,851

※土地取得、国民健康保険、老人保健、農業集落排水、公共下水道、介護保険

■旧森田村

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,884,003	2,078,020	△194,017
特別会計(※4事業)	1,205,785	1,094,817	110,968
合計	3,089,788	3,172,837	△83,049

※国民健康保険、老人保健、農業集落排水、介護保険

■旧柏村

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	2,263,836	2,049,191	214,645
特別会計(※5事業)	1,213,319	1,203,299	10,020
合計	3,477,155	3,252,490	224,665

※国民健康保険、老人保健、農業集落排水、介護保険、宅地造成

■旧稻垣村

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,974,204	2,107,226	△133,022
特別会計(※8事業)	1,490,662	1,420,271	70,391
合計	3,464,866	3,527,497	△62,631

※学校給食センター、国民健康保険、老人保健、農業集落排水、介護保険、介護サービス、奨学資金、土地取得

■旧車力村

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	2,632,204	2,778,957	△146,753
特別会計(※6事業)	1,549,450	1,695,064	△145,614
合計	4,181,654	4,474,021	△292,367

※学校給食、国民健康保険、老人保健、農業集落排水、介護保険、公共下水道

■木造地区消防事務組合

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,084,232	952,524	131,708

一般会計補正予算

農業委員一般選挙費
18年1月29日投票の選挙費です。4,141千円

特別会計補正予算

土地取得特別会計
210千円を追加し予算総額11,092千円

私立保育所運営費
8千円を追加し、予算総額が229億9,613万9千円となりました。

高生産性農業集積促進事業
19,016千円

アスベリスト対策事業
2,262千円

向陽小学校改修工事など
5,800千円

商工会助成補助金
13,686千円

農業集落排水事業特別会計
53,568千円を追加し予算総額

公共下水道事業特別会計
1,115,391千円を追加し予算総額

特種設備整備事業
101,819千円を追加し予算総額

学校給食センター運営費
1,115,391千円を追加し予算総額

農業委員一般選挙費
18年1月29日投票の選挙費です。4,141千円

● 国民健康保険特別会計

55,758千円を追加し

予算総額

4,968,425千円

● 老人保健特別会計

14,358千円を追加し

予算総額

3,576,949千円

● 介護保険特別会計

64,438千円を追加し

予算総額

3,226,307千円

● 宅地造成事業特別会計

10千円を追加し予算総額

25,317千円

条例の制定・改正

【制定】

- 館岡財産区管理会条例
- 館岡財産区委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 館岡財産区特別会計条例
- 筒木坂財産区管理条例
- 筒木坂財産区委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 筒木坂財産区特別会計条例
- 丸山財産区管理条例
- 合併後、暫定施行していた条例をつがる市の条例として制定するものです。

【県知事提出議案】

- つがる市出来島財産区議会

そ の 他

- 市道の路線認定について
- (延長649・1m)

設置条例
地方自治法の規定に基づき出来島財産区に議会を設置するため制定するものです。

【一部改正】

● つがる市防災会議条例の一 部を改正する条例

防災会議委員の構成員について充実を図るため改正するものです。

● つがる市立学校設置条例の一 部を改正する条例

瑞穂小学校を設置するため改正するものです。

● つがる市柏ふるさと交流セ ンター条例及びつがる市生 涯学習交流センター「松の 館」条例の一部を改正する 条例

ふるさと交流センター、生涯学習交流センターの利用条件の統一を図るため改正するものです。

人事案件

● 人権擁護委員の推薦につき 意見を求めるの件

つがる市木造増田

平田 昌子氏を選任

意 見 書

● 議員提出による意見書2件 が提出され、原案のとおり可 決され、関係機関へ提出しま した。

● 真の「地方分権改革の早期 実現」に関する意見書

「三位一体改革」を真の地

方分権に資する改革として推進することを求めるもの



行政改革推進委員会 の検討結果を報告

12月2日、福島市長は、つがる市行政改革推進委員会が取りまとめた答申書の内容について報告をしました。

です。

● 議会制度改革の早期実現に 関する意見書

本格的な地方分権時代を迎える、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割

と責任を果たしていくため、地方議会制度の改正を強く求めます。

これを受け、この答申書の内容について市長より、次のような報告がありました。

- ①事務事業の再編、統合
- ②民間委託の推進
- ③職員定数の適正化
- ④給与の適正化
- ⑤三セク・公社の見直し
- ⑥経費節減

諮問の内容は以上、6項目についてですが、答申内容については、各事務事業についての市民満足度調査の実施、公立保育所の統廃合や民営化、公的施設の民間委託、行政評価制度の導入を求めた内容となっています。

今回の答申を真摯に受け止め、市政運営に反映させるとともに、答申内容を踏まえて、府内の行革推進本部で検討し、今年度から平成22年までを計画期間とし、より具体的な取り組みを示す「集中改革プラン」や「行政改革大綱」をまとめる所存であります。と報告がありました。

福島市長(右)に答申書を手渡す成田会長

つがる市行政改革推進委員会は、7月に市長より諮問を受け、つがる市が取り組むべき行政改革について協議を重ね、6項目にわたる答申書を11月25日、市長に提出しました。

た。

予算決算特別委員会

補正予算の質疑応答

問 外崎 栄委員
アスペクト対策事業費に一般財源で予算措置しているが交付税措置や助成制度がないのか

答 山本財政部長

地方公共団体の施設関係について、特別交付税の措置があると考へておりますが、まことに、その他の補助制度などについても、現在のところ国はつきり解らない状況です。まことに、現地の示されてない状況です。

つがる市決算の質疑応答

問 山谷 仁委員
市税、住宅使用料など収入未済額が非常に多いが、これらを解消するためどのような対応をしていくのか

答 山本財政部長

合併により、事務が旧5町村に亘り、的確な処理が出来なかつたことが一番の要因と考えておりますが、現在、各地区の協力を得まして、未納者の実態把握に努め、毎戸訪問、電話催告、窓口による相談など対面的な方法により、分割納付、納付計画を徹底し解消に努めていきたいと思ひます。

答 山本財政部長
総事業費は1億9,600万円で37区画を造成しました。これに対し売買価格総額は1億3,700万円と1坪当たりの金額は3万4千円と4万2千円と低く設定しております。また、平成16年度から販売を始め、実績として26区画が売却済みとなつてお

答 山本財政部長
現在、各担当で処理して

問 川崎わか子委員
各税の納期や全体的な額を示すことが出来ないか



新規に設置したカーブミラー

いる業務量がかなり複雑になつております。その中で、各関係課における連携をいかに強化し、全体的な統一した方法で徴収出来るか今後検討し、実施出来るよう取り組んでいきたいと考えております。

答 山本財政部長
税の賦課方式や納期などは、保管場所の検討を含め、経費削減のため再利用できるよう配慮していきたいと思います。

答 長谷川榮子委員
シルバーふれあいプラザの歳入が少ないよう思ふがどんな方が利用しているのか。また、利用件数と利用目的についてどうなつてているのか

ます。残りの区画についても広報などPRをして売却したいと考えております。

問 古坂嘉光委員
原子燃料リサイクル特別交付金は、全体でいくら交付されているのか

答 山本財政部長

財団法人むつ小川原地域産業振興財団から1市町村に5年間で6,500万円、つがる市全体で3億2,500万円が5年間で交付される金額です。

問 神英博委員
交通安全対策の防犯灯設置について計画を作つて実施しているのか

答 長谷川総務部長
当初予算の中に、例えばカーブミラーなど目安となる本数などを計画し、トータルで調整し実施しているところです。

答 長谷川榮子委員
不動産の売払い収入の場所と金額について

問 長谷川榮子委員
木造地区における総合検診の受診者数と年齢層及び結果内容について

答 倉光管財課長
商工会議所東側の2箇所と林郵便局北側の計3箇所を売払い、1,127万2,034円の収入となつております。

答

長谷川福祉部次長

基本検診の対象者が5、998人にに対し、受診者が2、025人で、大半の方が異常なしであります。がん検診については、数人のがんが発見されております。年齢層については、検診は40歳以上が対象ですが、男性は65歳から74歳の方、女性は各年齢層にわたって受診されております。

今後も受診率向上のため、検診の日曜日実施や検診場所の検討をし、職場検診などをPRして、病気の早期発見に努めていきたいと思います。



車 漁 港

答

稻垣支所 加藤経済建設課長

これは、産地づくり支援水田利活用事業で4地区の排水路の整備を行ったもので、沼崎地内 会津建設株式会社 請負額 1,202万2千円 沼館地内 株式会社蝦名建設 請負額 1,060万5千円 福富地内 株式会社稻垣建設 請負額 1,743万円

問

藤田 草嗣 委員

稻垣地区水田利活用工事費の工事概要、業者及び落札額について

旧稻垣村決算の質疑応答

P Rして、病気の早期発見に

努めていきたいと思ひます。

答

対馬經濟部長

車力漁港は市で管理するという形ですが、運営は漁業組合が主体となって取り組んでおります。従って漁獲権のような形で取っている5千円なりの金額は、漁業組合に入っていますが、日常の管理などに使われているということです。

決算書に入漁料（車力漁港でハタハタを捕る人から取つてない）が雜入に載つてないが、管理運営はどこがしているのか

元増地内 株式会社尾野建設 請負額 840万円 となっております。また、不 用額の1,483万6千円について、つがる市に引き続いだものです。

旧車力村決算の質疑応答

付されており、平成7年度の3,287万3千円が最も多く交付された金額です。

米軍が所有する資産は、基地交付金の対象とされないことと、住民税などの市町村税が地位協定に基づく法律により非課税とされており、このことから、税財政上の影響を考慮し、調整交付金に基づき交付されるものと思われます。

昭和54年に分屯基地を受け入れてから毎年交付金が交付されており、平成7年度の3,287万3千円が最も多く交付された金額です。

車力支所 工藤総務財政課長 昭和54年に分屯基地を受け入れてから毎年交付金が交付されており、平成7年度の3,287万3千円が最も多く交付された金額です。

車力支所 工藤総務財政課長 最も多く交付された金額はいくらか、また、Xバンドレーダーを受け入れた場合、交付金の対象となるのか

答

車力支所 工藤総務財政課長

滞納者に対しては督促、催告、差押などを実施して未納解消に努めているところであります。また、軽自動車税については、廃車手続きをしてない車もあるのではないかと考えております。

問

笠田 保 委員

税の未納について、どんな対応をしているのか。また、軽自動車税は、車検の際に納税証明書が必要と思うが、なぜ、これだけの未納金額になるのか

本件は、人事院勧告による条例の一部を改正する条例

11月25日に行われ、つがる市職員の給与に関する条例の一

平成17年第2回臨時会が、11月25日に行われ、つがる市職員の給与に関する条例の一

条例の改正

正予算など11件の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

部改正や平成17年度各会計補正予算など11件の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

11月25日に行われ、つがる市職員の給与に関する条例の一

このことから、税財政上の影響を考慮し、調整交付金に基づき交付されるものと思われます。

本件も人事院勧告に準じ、議員の期末手当を改正するものです。議員全員で97万円の増額となります。

本件も人事院勧告に準じ、特別職と教育長の期末手当を改正するものです。15万円の増額となります。

補正予算

改正内容は、12月1日から給料月額0・3%を引き下げ、また扶養手当の額を5百円下げ1万3千円とするほか、勤勉手当て0・05%を引き上げるものであります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

一般会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

農業集落排水事業特別会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

老人保健特別会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

介護保険特別会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

宅地造成事業特別会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

国民健康保険病院事業会計

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

勤務時間に関する条例の一

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

勤務時間に関する条例の一

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

これら給料などの引き下げにより、職員全体で総額654万円の減額となります。

特別職及び市職員の給与等の改定

11月25日に行われ、つがる市職員の給与に関する条例の一

本件も人事院勧告に準じ、特別職と教育長の期末手当を改正するものです。15万円の増額となります。

一般質問ここが聞きたい

つがる市議会の一般質問（質問と答弁を要約したもの）を通告順に紹介していきます。

問 アスベストによる健康被害が全国各地で相次ぐ中、つがる市においても公民館での使用が確認されたが、教育現場におけるその後の調査状況と対策について

子会・アスベストの被害状況と対策について
克正田和・ドクターへりの配備について
成公いて



福島市長

市では、アスベスト連絡会議を設置しており、成人病センター、学校施設を初め300余りの公共施設を設計図面や目視を中心に調査実施して本格的に取り組んできたところです。木造中学校の音楽室部分については、アスベストがあると見込まれたことから、封じ込め工法処理を行い、他の施設については、43施設中、45箇所の疑わしい箇所があったことから、サンプルを採取、専門業者に再検査を依頼しました。その結果、木造の中央公民館、森田の中央公民館、木造の農村環境改善センター、森田支所のボイラー室、以上の4施設において飛散のおそれが見込まれることから、施設の一部使用を禁止しております。また、今回の補正に改修工事費など予算措置を講じて対応しているところです。

問 海外では、ドクターへりの救命活動に対する展望について

答 嶋田消防長

本県では、ドクターへりの運行は行っておりません。欧米諸国では、30年以上前からこのシステムが整備され、我が国においても平成13年度よりシステムが開始されました。外国と比較して我が国の高速道路では、片側2車線と道路幅が狭く、ヘリコプターの十分な離着陸帯を確保することが難しいことから、離着陸可能箇所から試験的に運用していく暫定案をまとめております。今後の展望については、消防署と病院の連携を強化し、市民の命を1人でも多く救うため、より高度な救急体制を目指していきたいと思います。

問 車力フラットの西側へ行く道路、直線にして約5キロあります。その延長線の中に自衛隊の敷地がありますが、この道で車力漁港へ行くとなれば道路幅が狭く、砂利道で大変不便を感じております。この豊富18号線の道路拡幅整備について

蔚会・豊富18号線の整備について
藤和工芳て後の校舎利用について
藤芳後



福島市長

この路線は、車力分屯基地のC地区を通っている道路であります。平成12年度までに広域農道から基地の手前までを防衛庁の民生安定事業により整備しております。引き続き平成13年度にこの路線の整備を計画した経緯がありますが、自衛隊では、道路拡張に伴う用地の買収に無理があるということで、工事を中止した経緯があります。このことから、再度補助事業で整備するにしても大変厳しい状況にあると思いますが将来的に漁港まで道路を通すことができれば、重要な路線になると想いますので、その辺を踏まえ、担当部局に検討させたいと考えております。

問 廃校後(木造高等学校車力分校)の校舎利用について、県との交渉はどうなっているのか

答 半田教育委員会次長

10月25日に県教育庁学校施設課と打合せをしております。基本的に当市としては、無償譲渡という事での折衝でございますが、県の学校施設課としては無償譲渡してもいいのではないか、という感触を受けてきました。ただ、知事部局との調整が3月までに行われますので、その後、4月中に無償譲渡の申請を出したいと考えております。その他、財産処分の手続きなどをし、県の方としては、10月ごろに市と契約をしたいという施設課の計画を聞いております。その後、内部の改修など必要と思いますが、教育委員会としては、平成19年4月1日に車力幼稚園を移転していきたいと考えております。

問 JAつがる、JA富藩、JAつがる白神、JA津軽北部の4農協が合併協議を進めております。また、市内には、3農協(JAつがる、JA富藩、JA木造)があり、市長が掲げる「つがるのブランド」確立のためには、1行政

嗣会・農協合併問題について
田和・旧稻中校舎解体について
藤芳化について



福島市長

つがる市の3農協が合併し、1つになるのが理想であると考えております。現在進められております農協広域合併については、農産物のブランド化を推進する上で、他の地域と合併をすることでより、いい結果が出るのか、と言えば決してそうではないと考えております。つがる市の農業行政を進める上で、3農協が1つ、1行政1農協というあり方が一番望ましいと考えております。そこで、農協合併が進んでいますが、3農協の合併という方向で進めてまいりたいと思います。

問 旧稻垣中学校校舎の解体について、地域の景観、防犯の観点からも早急に取り壊すべきと考えるが

答 半田教育委員会次長

予算編成の時期でございまして、教育委員会としては、平成18年の秋ころまでに解体してほしい、という事で財政課との予算折衝に入るという事になつております。いずれにしても、危険校舎ですので、委員会としては早急に解体したいと考えております。

問 住民の利便性を図る観点から保険証をカーデ化すべきと考えるが

嗣会・農協合併問題について
田和・旧稻中校舎解体について
藤芳化について



福島市長

健康保険証のカードについては、平成13年度より始まつておりますが、本県においては実施している市町村はございません。カード化についてはデメリットも指摘され、国保連合会を中心して検討を重ねており、さらに医療機関側の意見を伺いながら検討しているところでございます。

ここが聞きたい



治栄会・亀ヶ岡式土器文化について
世界文化遺産登録について
元豊・仮称「つがる亀ヶ岡縄文の
里」構想について



行政改革について
農産物ブランド化について
就任から間もなく1年になりますが、創造と
改革の取り組みについて、どんな取り組みを
し、今後どのような行政改革をするのか



農道整備について
農道整備について
起きてはならない事故が、11月末に起きまし
た。この農道は、高さ約2m、道路の幅員も
2mと非常に狭い、危険な農道であります。過去
にもスピードスプレイヤーの横転、脱輪事故が発生
しており、また、近年の農業従事者も高齢化して
おり、このような事故が起きないよう危険な農道
を改善する必要があると考えるが、整備する考え方
はあるのか

問 亀山、沢根、近江野沢の3地区で遺跡と推定される面積と国史跡指定を受けている面積及び形状。また、3地区において土器が埋まっている場所と住居跡などの形状について

答 半田教育委員会次長

遺跡として国指定されている場所以外の範囲は確認されておりません。遺跡の指定面積は、2万5、492・5平方メートルとなっております。

土器の埋まっている場所については、特定できませんが、指定になる以前に地域の有力者や学校等がほとんど掘り尽したというふうに、書物に書かれてございます。また、亀ヶ岡集落の上の方に雷電宮という神社があり、その斜面に26基のお墓と思われる楕円形の素掘りの墓穴が確認されております。

問 旧縄文遺跡群の世界文化遺産登録について県から具体的な提案があるのか

答 福島市長

三村知事が10月11日、三内丸山遺跡、是川遺跡、そしてつがる市の亀ヶ岡遺跡を対象に、縄文遺跡群世界遺産登録構想を表明し、市民として大変喜んでいるところでございます。登録の可能性についても、多くの問題があると予想されますが、官民一体となって運動を開拓していくことを考えております。今のところ具体的な提案など受けしておりませんが、構想に対する内容などについて説明できる機会を設けたいと考えております。

問 既存の展示資料館3つを統合して「仮称つがる縄文の里」構想などの考えはないのか

答 半田教育委員会次長

現在、森田、木造のカルコ、縄文館と3施設にその土地の土器などを展示しておりますが、有効活用できるよう長期計画の中で検討していきました。と考えております。

問 旧木造中学校（木造中、木造西中、館岡中）の統合について

答 小林教育長

平成21年4月に統合中学校が開校する計画をしておりました。平成18年度に設計、19、20年度で校舎あるいは体育館の建設、21年度にグランド及び外構整備の計画で、学校改築検討委員会等の承認をいただきました。この計画が実施できるよう財政と相談しながら要望していきたいと考えております。

問 対馬経済部長

4月に農産物ブランド化推進会議を設立し、幹事会を経て、平成18年度からはメロンを中心としたブランド化を進める品目として決定いたしました。今後、専門的な知識を持った認証基準の策定委員会や生産、販売戦略など、生産者を中心とした生産委員会の様な組織をつくりたいと考えているところです。

問 農産物ブランド化の進捗状況について

地域自立促進計画の事業を推進し、今後は、現在策定中の長期総合計画と整合性を持った事業を推進したいと考えております。行政改革については、推進委員会の答申を受け、公共施設の維持管理など運営の見直し、職員の定員適正化計画など、課題に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

問 福島市長

この農道については、スピードスプレイヤーの脱輪や横転という事故が以前からあると聞いていたところでありまして、また、地域住民の方から整備の要望がきいているという話も伺っております。今、問題になっているこの堤防、農道は岩木川河川の旧堤防であると認識しております。今後、農家の高齢化が進むことは確かにございますので、安心して農作業ができるように、地域のみなさんと相談しながら道路の整備をしたいと考えておりますが、しかし、相手が旧建設省、国土交通省でございますので、「堤防を下げる」ということについて、簡単にはいかないと思いますが、安心して農作業ができるよう農道を整備するよう陳情してまいりました。この計画が実施できるよう考慮しております。



一般質問



直則会
・風力を活用した「冬の農業」
について
島谷 豊・木造高校稻垣分校の閉校に
ついて

問 冬期間の農業を確立する上で、風力を活用した「冬の農業」の取り組みをするべきと考へるが、計画はあるのか

答 対馬経済部長

風力発電による冬の農業を県内で取り組んでいるのは個人事業者が1件、ほかに試験教育機関で2件試験されています。

県の農林総合研究センター砂丘研究部では風力発電を利用した試験研究に取り組んでおりましたが、個人事業者で導入した小型風力発電では、暖房には適していないため、育苗の電熱マットや作業所の照明など、消費電力の少ないものに利用されています。

冬の農業には暖房が欠かせないのですが、風力発電による冬の農業は、コストや技術面において、まだ課題が多いことから、風力発電を使うかは別として、冬の農業に積極的に取り組んでいかたいと考えております。

問 木造高等学校稻垣分校の存続の見通しと現在の状況について

答 小林教育長

県は閉校にする理由を幾つか挙げてあります。その中から矛盾点3つを挙げて、県の重点事業説明会の席上、撤回の要望を説明したわけですが、県教育長より「志願者が大幅に増え地元の割合が高ければ2カ年の状況をみて判断したい。」といふ回答を頂きました。したがって、平成18年度、19年度の人員の推移を見守ることになるかと思います。また、今年度から前期試験、後期試験といふ入試制度に変わったことにより志願者が増え、募集定員は満たされるものと期待しておりますが、今後の人員がどれ位になるのか、現在推移を見守っている状況にあります。



進会
・職員の採用について
用すべきと考えるが
福島市長、長谷川総務部長
藤和・松くい虫の対策について
斎芳・堆肥センターについて

問 英語の専門教育を受けた人材を職員として採用すべきと考えるが

答 福島市長、長谷川総務部長

市といったしましては、国際交流事業の一環としてアメリカ、バス市との姉妹提携をしていることから語学、特に英語の専門教育を受けた人材を確保すべきことは強く認識しているところです。

しかし、現実は限られた職員の中で、各分野における専門職を確保することは非常に厳しい状況にあります。ただ、国際社会の進展に伴い職員の語学力は必要だと思いますので、今後の職員採用の参考にしていきたいと考えております。また、職員の海外研修（2週間）もありますので、計画的に充実を図りたいと思います。現在国際交流員が、住民向けに英語教室を開いており、今後、職員を対象とした英語教室を開催していきたいと思います。

問 松くい虫の被害が深浦町まで来ている、と言わわれているが、市ではどのような対応をしているのか

答 対馬経済部長

管内では、マダラカミキリという昆虫の発見に努めており、誘引器などを設置して移動状況を調べてあります。木造吹原地区に1ヵ所この設備を4基設置しており、また、松くい虫の予防巡回員を配置して早期発見に努めています。後手を踏まないよう、県と連携しながら対策を講じていきたいと考えております。

問 稲垣地区堆肥センターを維持・継続する考え方

答 対馬経済部長

経営状態は決して楽な状況ではありませんが、堆肥の必要性、特に地力の弱い屏風山地帯や地域の農家の人に活用していくだけで、有機農産物を生産してもらうようチラシなどを配布して、利用促進に努めたいと考えております。



孝属
・りんご産業について
柴無

問 わい化改植事業の市の補助率について、一律10%と決定しましたが、トレリス方式は一本支柱に比べ工事費も高く、個人負担を軽減するため旧柏地区と同じ補助率20%にすることができるいか

答 福島市長

わい化改植事業の補助ということで、9月に10%の予算措置をしたところであります。この補助率については他の事業の補助率や財政事情を勘案し、また、柏、森田地区の違いなど、これまでの経緯を踏まえた上で決定したものです。工事には1本支柱、トレリス方式と2種類あり、トレリス方式は1本支柱より3倍程度工事費が高く、農家の個人負担の額が多くなることも十分理解できるものであり、来年度以降の市の補助率については、このような諸条件も踏まえた上で検討していただきたいと思います。

問 わい化改植事業を実施することができなくなった場合、国・県へ補助金を返還するのか

答 対馬経済部長

事業費を算出して補助申請をしているわけですが、事業費に変更があれば当然、変更申請をして、金額が下がれば返還ということもあります。



ここが聞きたい



利勝橋・職員の人事管理について
農業問題について
教育問題について



洋会・ブランド化の対象農産物について
上正公・商標登録について



木豊・農協合併について
県道再賀・木造改良工事について
佐々稻

問

合併時における職員の配置及び異動について、どのように決めたのか

福島市長、長谷川総務部長

合併協議会の中で、一部、課、支所の体制など議論し、職員の配置については、旧5町村の助役、収入役、総務課長で構成する幹事会で協議を進め、最終的には旧5町村長で決定いたしました。

旧木造町と4村の人事交流については、合併が年度末の途中であることから、事務事業や予算・決算など混乱する恐れがあり、「住民サービスの低下につながるだろう」という観点から、「合併時にしない」という確認をしたところでございます。

問 今後の農業政策及び農産物のPRをどのように進めるのか

福島市長

つがる市は全国に誇れる、優れた農産物を生産してまいりました。必ずしも価格、販売額に結びついてないものもあることから、農業関係機関や生産者が協力して、消費者ニーズに対応した農産物の生産、販売体制を構築しなければならないと考えております。また、農産物をアピールするため「つがるブランド」を確立し、他産地に負けない、そして農家所得の向上につながる政策を開けていきたいと考えております。

問 車力地区、稻垣地区の小学校統合を考えているのか

小林教育長

4月に瑞穂小学校（木造地区）が開校すると、複式学級を抱える学校は稻垣地区の2校となり、将来的に統合を検討する必要が出てくるものと考えております。車力地区においては、複式学級はございませんので、現段階では統合は考えておりません。

問

平成18年4月より地域ブランドを保護するための新制度、地域団体商標制度が導入されます。これは地域名、農林水産物、観光資源など商品名称からなる商標を登録できるようになります。これらを踏まえ、市の農産物のブランド化を図る対象品目は、すべての品目とするのか

福島市長

品目の選定にあたって、究極は市内の全品目を対象に取り組んでいきたいと考えておりますが、平成18年度は「メロン」をブランド品目として設定、推進することとしました。ほかの農産物についてもつがる市を前面に出した宣伝活動を進め、PRしていきたいと考えています。

問 知的財産タウンミーティングが青森で開催され、その中で田子のんにくが紹介されました。会議の中で、ブランド化により他産地よりもいい値段で取引されるようになつたが、田子産以外の物が販売されるなど悪質なものを排除しないとブランドの評価が下がる可能性などを指摘しております。この商標登録とブランド化を併合して進めるべきと考えるが、どう考えているのか

福島市長

ブランド化により、良い面、悪い面あるわけですが、集出荷の一元化や品質管理の徹底を図り、ブランド化と同時に、農産物の商標も併せて進めたいと考えております。

問 商標登録する場合、文字や図形、色彩など登録する必要があるが、具体的に図形などの原案は決まっているのか

福島市長

現在、具体的な図形などは出来ておりませんが、会議の中でも商標など早く作ったほうがいいという話になっておりますので、商標登録についても検討していきたいと考えております。

問

つがる市内の3農協のうち、木造農協以外の、つがる農協と富蒼農協が、現在進められている広域合併議論をしておりますが、合併による市の農業行政に与える影響について、どう考えているのか

福島市長

現在、農家経営は非常に厳しい状況にあります。19年度からの国の政策により、これまで行った農業政策から、担い手を中心の政策への一大転機となるため、改革の動きに対応した地域ぐるみで効率的な営農を行う集落営農の育成など、農家・農協・市が一体となって取り組む必要があると考えております。また、農協はこれまで以上に地域農業の発展に大きな責任と積極的な役割が期待されるわけですが、広域にまたがる農協合併になれば、地域性がなく、市が進めている農産物のブランド化に支障があると考えております。

一行政一農協の在り方が一番望ましく、この3農協が一本化することがいいと考えており、努力もしていきたいと考えております。

なっているのか

福島市長

県道再賀・木造線は、全体延長4・4km、総工費にして33億ぐらいの計画で進められております。おおむね60%となつております。

現在、工事がストップしておりますが、工事区间中に共有地があり、その関係者の中に行方不明者がいるため、用地買収が困難な状況であるというふうに伺っております。

この路線は重要な道路、県道でございますので、早期完成に向けて県に働き掛けをしてまいりたいと考えております。

一般質問



造会 静心・福祉関係について
高新・建設関係について

問

少子化対策について、保育料は高くないか、また、乳幼児医療費は現在どうなっているのか

答 福島市長、高橋福祉部長

保育料についてですが、近隣の市町村との比較で申し上げますと、保育料を低く設定しております。乳幼児医療費については、医療保険制度では2歳以下の自己負担額は2割であります。この自己負担額の助成を拡大し、2歳以下(2割分)、3歳以下(3割分)の自己負担額の領収書を毎月まとめ持参し、申請すれば償還されます。また、4歳から就学前の児童については、入院した場合、500円については自己負担となります。が、それを超える部分について償還する制度となっております。ただし、入院時の食事療養費は対象となっておりません。

問 高規格道路津軽自動車道の五所川原以西のルートは決まっているのか、現在の状況について

答 坂本建設部長

高規格道路津軽自動車道の五所川原以西のルートについてですが、(仮)五所川原サービスセンターから鰺ヶ沢までの延長20kmについては現在基本計画期間となっております。これを整備計画区画に格上げしてもらうため、津軽自動車道建設促進期成同盟会や国道協議会、青森県高規格道路建設期成同盟会などを立ち上げ、関係省庁へ要望活動を展開しているところでございます。国の説明では、五所川原西バイパスを新規事業化いたしまして、早期着工に向けた調査を実施すると言うことになりました。この五所川原西バイパスは、五所川原サービスセンターへのアクセス工事を行い、五所川原中心部の交通緩和や交通安全の確保を目的に、柏稲盛までの延長3・8kmを整備するものであります。五所川原から西のルートについてはまだ示されてない状況です。



優会・県農林総合研究センター砂丘研究部について
藤心・農政問題について

問

県農林総合研究センター砂丘研究部(旧県農試木造砂丘分場)の今後の見通しと市の対応について

答 福島市長

研究部の今後の見通しについて県の方針では、平成19年度からは一部研究機関を残し、事務所としては廃止するという方向であります。県では平成16年度から取り組んでいる地中熱の利用など自然エネルギーを活用した冬の農業を打ち出しており、屏風山の広大な畑地、砂地のための農作物の研究を縮小しながらも引き続き支援を継続し、一部試験研究施設として活用することです。今までのようないかないと思いますが、継続するということですので、県の農林部と相談をしながら対応していきたいと考えております。

問 認定農業者の面積要件と平成18年度以降の国

の農業政策について

答 対馬経済部長

認定農業者の面積は、田、畑を含んで4町歩(4ha)ということでございます。経営所得安定対策大綱についてですが、今まで作物に対し奨励金、ここ2、3年は交付金という形で農家支援をしてきたわけですが、大綱の中では交付金を大幅に減額し、その代わりに所得補償をするというものです。主な品目は麦、大豆、米で、10a当たり大豆は約3万円、小麦は約4万円ということです。支給の対象になる人は、農家の場合は認定農業者、もう1つは集落営農の一員でなければならぬ要件があります。ただし、集落営農の場合は規約を作り、経理を一元化する必要があります。今後、認定農業者の啓蒙を各地域に呼びかけ、認定農業者になれない方は、集落営農の一員になるよう取り組んでいく考えであります。



提出議案に対する質疑を行い、市の財政状況などについて質問しました。質疑応答は、次のとおりです。

問

つがる市の市債は一般会計、特別会計併せてどれくらいになるのか。また、公債費比率、人件費に関する経常収支比率について

答 山本財政部長

若干数字が変わるとと思いますが、一般会計が324億円程度、特別会計が123億、併せて447億、公債比率は、16年度決算の数値で16・4%、人件費に関する経常収支比率は46・6%となっております。

問 現在の基金残高と公債費負担のピーク、さらに新年度予算編成の基本方針について

答 山本財政部長

一般会計に関する基金だけ申し上げますが、今現在、4億9,000万円でございます。合併特例債を運用型として造成する基金2億8,800万円、減債基金は1億3,000万円でございます。ただし、12月補正予算で7,000万円ほど取り崩す予定となっております。公債費負担のピークは平成20年度、34億5,000万円を見込んでおります。また、新年度の基本方針としては、今後の市財政運営の基本となる重要なものと考え、歳入全体の減少を前提に編成する必要があると考えています。

事業に関しては、新市の建設計画に基づき、優先度、真に必要な事業を重点的に進め、特に公債費が財政圧迫にならないよう中長期的な見通しに立ち予算編成をしたいと考えております。



12月7日総括質疑が行われ、伊藤良二議員が提出議案に対する質疑を行い、市の財政状況などについて質問しました。質疑応答は、次のとおりです。

常任委員会の審査

ここでは、各常任委員会での主な質疑応答などの内容を報告いたします。

建設常任委員会

議案第120号
市道の路線認定の件

問 松橋勝利委員

答 坂本建設部長
県道から市道へ管理換えになる路線の除排雪体制と延長が増すことにより地方交付税が交付されるのか



つがる市生涯学習センター「松の館」

議案第87号
つがる市防災會議条例の一部を改正する条例案

教育民生常任委員会

議案第89号

つがる市柏ふるさと交流センター条例及びつがる市生涯學習センター「松の館」条例の一部を改正する条例案

問 木村文信委員

答 宮本生涯学習課長
公民館であれば社会教育法で政治的な関係のものについて制限されておりますが、「松の館」については、特に制限はしておりません。

総務常任委員会

県知事提出議案
つがる市出来島財産区議会設置条例案

議案第87号
つがる市防災會議条例の一部を改正する条例案

山谷仁委員

問 個員の構成はどのようになっているのか

答 成田総務部次長
委員数については、25人以内ということになっておりますが、地域防災計画の策定の関係もあり、平成18年の1月中に委員を選任する予定となっております。

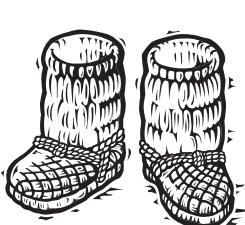
議案第87号
本来、市町村の議会が財産区に関する議決を行う機関となりますが、財産区と市町村の間で、問題などが生じた際に、その間に県が入り、財産区固有の議会を設け、財産区に関連する事項を議決することができます。一方、財産管理会は、議決機関ではなく、財産に関する処分などに関しては、市の議会が議決するものです。ただし、管理会の同意がなければ処分できないものです。

答 山本財政部長
本來、市町村の議会が財産区に関する議決を行う機関となりますが、財産区と市町村の間で、問題などが生じた際に、その間に県が入り、財産区固有の議会を設け、財産区に関連する事項を議決することができます。一方、財産管理会は、議決機関ではなく、財産に関する処分などに関しては、市の議会が議決するものです。ただし、管理会の同意がなければ処分できないものです。

議案第87号
地縁団体における財産処分に関しては、市は関与しておりません。

議案第87号
三上日出則委員
町内会で、財産を処分する場合、議会の承認は必要なのか

問 山本財政部長
本來、市町村の議会が財産区に関する議決を行う機関となりますが、財産区と市町村の間で、問題などが生じた際に、その間に県が入り、財産区固有の議会を設け、財産区に関連する事項を議決することができます。一方、財産管理会は、議決機関ではなく、財産に関する処分などに関しては、市の議会が議決するものです。ただし、管理会の同意がなければ処分できないものです。



議案第87号
つがる市防災會議条例の一部を改正する条例案

答 長谷川総務部長
旧5町村にこの条例があつたが、新しく設置したものなのかな

問 宮本哲雄委員
旧町村にこの条例があつたが、新しく設置したものなのかな

答 長谷川総務部長
旧5町村にこの条例は制定されました。合併したことにより、2月11日からつがる市の条例を制定したものです。

議案第87号
つがる市防災會議条例の一部を改正する条例案

答 山本財政部長
町内会は、地縁団体であります。土地をもって管理する

議案第87号
つがる市防災會議条例の一部を改正する条例案

答 山本財政部長
議員は、選挙区内に住んでいる人に対して、「答礼のため自筆によるもの」を除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆さまのご理解をお願いします。

議員の年賀状は禁止されています。

議員は、選挙区内に住んでいる人に対して、「答礼のため自筆によるもの」を除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆さまのご理解をお願いします。

つがる市議会

す。ただ、財産区と違い、法律で定められている地方公共団体という立場ではない。ということをございます。

委員会の活動

市立成人病センター再編問題について

教育民生常任委員会 病院機能の存続を確認 市長へ検討内容を報告



病院再編問題について協議をする委員



福島市長(中央)に「病院機能の存続」を要望する成田委員長(左奥)

委員会では、西北五における自治体病院機能再編成（中核病院）の進捗状況、さらにこの成人病センターの再編問題については、重大な問題と位置付け、市及び議員が一丸となって、病院機能の存続努力をし、経費削減を」などとの意見が出されました。

11月9日、教育民生常任委員会が市役所で開かれ、同委員会全会一致で「成人病センターの病院機能の存続」を確認いたしました。

委員会では、西北五における自治体病院機能再編成（中核病院）の進捗状況、さらにこの成人病センターの再編問題については、重大な問題と位置付け、市及び議員が一丸となって、病院機能の存続努力をし、経費削減を」などとの意見が出されました。

委員からは、「市民の多くは成人病センターの診療所化に反対しているため、病院機能の存続を訴えるべきだ」「現在の病床を減らして病院機能を維持していく」「今以上の経営努力をし、経費削減を」などとの意見が出されました。

青森県市議会議長会主催の「知事を囲む懇談会」で「成人病センターの病院機能の存続」を要望した旨の報告がありました。

月14日、福島市長へ要望、提案書として提出、委員会として「病院機能の存続」を確認したことを報告しました。

二者一体となり組む

教育民生常任委員会 森田・柏地区の小中学校を行政視察

12月19日、教育民生常任委員会は、森田、柏地区の小学校5校を行行政視察しました。目的としては、教育現場における様々な教育問題の現状や実態、又、最近の児童連れ去り事件などの対策や冬季間における問題などを把握するために実施しました。

いずれの学校も独自の教育目標を掲げ、平成12年度より導入された「総合的な学習の時間」の活動により、昔から伝わる地域の伝統芸能の継承や地域住民の協力により、学校に取り組むなど、地域の特色を生かした創意工夫ある教育が行われていました。



授業風景



説明を聞く委員

家庭環境もテレビゲームの普及により変化しており、家庭での学習時間が減少傾向にあるため、家庭（保護者）そして先生が一体となり、家庭における「学習の習慣化」に取り組む必要がある。

また、最近の児童連れ去り事件など各校の対応については、地域・PTAが中心とな

り危険箇所の総点検や集団登下校の実施など、各校とも同様の指導をしているが「守られる安全」ではなく、「自ら守る」という取り組みをしていました、身近な危険として、冬場における通学路を挙げ、「PTA・学校などが中心となり通学路の除雪などしているものの、追いつかない」など、通学路の除雪を指摘する学校もあり、今回の視察を通して、子どもを守り、健全な育成、社会を作るため、「学校、PTA・家庭、地域」・「行政」が三者一体となって取り組むことが必要である。

この視察を基に今後の教育行政に役立て、取り組んでいきたいと考えております。

「Xバンドレーダー」について

防衛施設局長らが概要を説明



1月16日に、米軍新型レーダー「Xバンドレーダー」配備の有力候補地とされている問題について、全員協議会を開き、防衛庁と防衛施設庁から概要などについて説明を受けました。

防衛施設局長らが概要を説明しました。Xバンドレーダーによる人体、農作物への影響はない」など安全面において問題がないことなどを説明しました。

防衛庁側の説明によると、候補地の選定については、「過去にこの上空を北朝鮮のテボドンというミサイルが飛行した事実があること、日本海側にある基地で大規模な工事の必要がないことなどから、車

m前後、高さ2・7m未満で、トレーラーで地上を移動させることが可能であること。

また、Xバンドレーダーは、「電離放射線のエックス線やガンマ線とは異なり人体に影響はない」と説明しました。議員からは「市としてのメ

リットはあるのか」「米軍の人員規模はどれくらいになるのか」「基地の外で活動することがあるのか」などの質問が出され、これに対し、酒井局長（仙台防衛施設局）らは、メ

リットについて、「現時点では申し上げることは出来ないが、この活動については「移動式となっているが、基地の中で運用することを考えている」と述べました。

国において現在、米軍再編の協議が行われており、「今現在、認識している情報提供になる」とした上で、この新型Xバンドレーダー配備の唯一の候補地であることや、このレーダーが小型の四つの装備から構成され、また、「レ

ト」「クリーリングユニット」「パワーユニット」の4装備で構成され、ユニットの全長は12m前後、高さ2・7m未満で、トレーラーで地上を移動させることが可能であること。

「なんば降るつきや」これが毎朝の挨拶になつてゐる。記録的な豪雪が日本列島を襲い、県内をはじめ全国各地で雪による痛ましい事故が相次いでいる。これも地球規模での気候変動、異常気象が大雪を降らせているのか。

つがる市は、これに当たる市の重要な課題の一つと位置付け、市と議会が歩調を共にし、また、市民を始め地域住民が不安を抱えることのないよう情報を提供し、慎重に対処してまいりたいと考えております。

この課題については、つがる市はまるのか、確かに例年より1ヶ月早く降ったが、積雪ではどうなのか。いずれにせよ、1ヶ月早く降ったのだから、降り止むのも1ヶ月早くしてもらいたい。寒さの本番はまだまだこれから、細心の注意をして除雪作業などを下さい。

議会の動き	
	11月
5	姉妹都市「北海道白老町」りんご狩り体験ツアーリン
6	県立中里高等学校創立30周年記念式典
7	知事を囲む懇談会
8	つがる西北身体障害者社会参加促進大会
9	教育民生常任委員会
12	第1回つがる市社会福祉大会
13	旧車力村長成田佐太郎銅像建立式
14	地方分権改革総決起大会（東京）
15	青森県市議会議長会第2回定期総会
18	行財政改革推進セミナー
25	第2回臨時会
	認定農業者設立大会
27	川除小学校閉校記念式典
29	議会運営委員会
12月	
2	第4回定例会（～16日）
4	出野里小学校閉校記念式典
7	予算決算特別委員会（7日～12日）
11	林小学校閉校記念式典
13	建設常任委員会
	教育民生常任委員会
14	総務常任委員会
16	平成17年度高規格道路建設整備促進決起大会
19	教育民生常任委員会 小中学校行政視察
1月	
4	平成18年新年祝賀会
5	平成18年つがる市消防出初式
16	全員協議会 Xバンドレーダーについて
31	青森県市議会議長会第3回定期総会

〔正〕 〔誤〕 出資	〔訂〕 〔正〕
P10 一般質問伊藤良二議員の成人病センターについてお詫びもうしあげます。	つがる市議会だより第3号の記載内容に一部誤りがありましたので、訂正して下さい。